



総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

地域人材ネット

ローカルベンチャーの推進と自治体職員の育成を核とした地域のシステムチェンジ

松崎 光弘

(まつざき みつひろ)

株式会社エーゼログループ Chief Research Officer / 創発推進本部本部長



○ 登録者情報

所在地

岡山県英田郡西粟倉村

略歴

(経歴)

1965年大阪生まれ。

1999年-2006年 太成学院大学経営学部教授

2006年-2009年 大阪府立青少年会館館長

2012年-2016年 NPO法人ETIC.シニアコーディネーター

2014年-2020年 東北学院大学特任教授

2020年-2022年 年宮城学院女子大学学長直属特命教授

2021年-現在 国立科学技術振興機構Solve for SDGsプログラムアドバイザー

2022年-現在 エーゼロ株式会社ローカルインキュベーション事業部長

会社合併・社名変更にともない現職

2024年-現在 環境省「地域循環共生圏に係る地域トランジションモデル構築及び情報発信業務」アドバイザー

(受賞歴)なし

著書・論文等

ディープ・アクティブラーニングにおける複雑性の活用(東北学院大学教育研究所報告集, 2016)

「東北における若者の就労に関する調査研究 若者の『多様な仕事・働き方』の可能性と実現方策」(東北活性化研究センター, 2013)

「ベンチャーハンドブック」(ミネルヴァ書房 2005, コミュニティビジネスに関する部分執筆)

〇 ローカルベンチャーの推進と自治体職員の育成を核とした地域のシステムチェンジ

取組の内容

「自ら非平衡状態をつくり変化できる地域」への地域のシステムチェンジを目指して、複雑適応系マネジメントの理論を基盤として、岡山県西粟倉村、鹿児島県錦江町、北海道厚真町において地域資源を活かした起業支援に携わり、ローカルベンチャー推進事業の講師やメンターとして新規事業の創出と、「挑戦と応援のコミュニティ」づくりに取り組んでいます。

また、西粟倉村では、役場職員が自らの問題意識をもとにプロジェクトを立ち上げる「プロデューサー型」職員養成研修を指導し、職員から数々の地域プロジェクトが生まれています。鹿児島県錦江町でも2023年度から同様の研修を2年計画で実施し、選抜15名の職員が課題解決プロジェクトの立案・実践に取り組みました。さらに、錦江町では、職員研修と住民参加の共創プロジェクトを組み合わせた総合振興計画策定に取り組み、研修で生まれたアイデアを町の将来計画に反映させる成果が上がっています。

その他、大学と地域の連携、科学技術の社会実装、地域循環共生圏に向けた地域の変革といったことにも取り組んでいます



錦江町ローカルベンチャースクールのの参加者(前列)と
メンター陣(前列中央は新田町長)



錦江町にて、職員研修で生み出されたプロジェクトを発表する職員と、それを聞く住民

実績

- ・西栗倉村では、ローカルベンチャーの推進によって2006年から2022年までに約50社の新規事業が誕生／ローカルベンチャー売上規模は8億円から22億円に拡大／累計雇用創出数221人
関連する移住者数約220人(人口1340名)で、園児・生徒・児童数150名前後を維持／ひとりあたりの課税対象所得が2015年度の1,258千円から2020年度には1,455千円に(15.7%増)となりました。
また、プロデューサー型公務員養成研修には13名の職員が参加し、そこで生まれた二つの事業が自走しています。
- ・厚真町では、ローカルベンチャーの推進によって約20社の新規事業が誕生、そのうち10社が森林関係／ローカルベンチャー売上規模は4.5億円／地域おこし協力隊としての移住が12名／経済効果は年間5400万円／ひとりあたりの課税対象所得が2014年度の1,155千円から2021年度には1,441千円に(24.8%増)
- ・錦江町では、プロデューサー型公務員養成研修には20名の職員が参加し、4つの事業が実装段階にあります。
また、若手職員と住民の共創によって総合振興計画が策定されました。

工夫した点や苦労した点

ローカルベンチャー事業では、移住して起業する人を増やすことも大切ですが、それ以上に、起業家を応援する地域をつくるのが長期的には重要です。

そのため、挑戦する人には「地域のため」ではなく「自分が本当にやりたいこと」のために起業するよう促しています。また、地域の人や役場の職員には、起業家を支援するためのメンタリング方法を学ぶ機会を提供したり、役場の職員自身がプロジェクトを実施できる場を設けたりしています。

ひとことPR

人口1万人以下の地方自治体を中心に、地域の課題解決と持続可能な発展を支援します。ローカルベンチャーや人材の育成、大学や研究機関との連携、科学技術の活用など、地域の特性に応じたオーダーメイドのプログラムを提供し、伴走します。自治体と共に新たな可能性を生み出し、地域の未来を築いていきます。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
○ 経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
○ 地域中核企業等の支援	○ その他 先端技術の活用、地域循環共生圏の
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
滞在・活動の場づくり	○ 起業・事業承継等支援
地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
○ 地域と関係人口の協働	地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	○ 人材研修
働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	○ 地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	地域ブランディング
官民連携(PPP・PFI)	メディア活用策
自治体間連携	効果の把握・評価
○ 住民参加	その他
EBPMに基づく政策立案	
○ その他 プロデュース型自治体職員の育成	

関連ホームページ

株式会社エーゼログループ	https://a-zero.group

連絡先

メールアドレス	wenli〔アットマーク〕a-zero.co.jp		
---------	---------------------------	--	--

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。